

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【事業年度】	第31期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 俊治
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082) 837 - 3500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 島津 和昭
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜3丁目29番3号
【電話番号】	(044) 280 - 2813
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役経営企画室長 半田 之史
【縦覧に供する場所】	株式会社ポプラ経営企画室 (川崎市川崎区塩浜3丁目29番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
営業総収入(千円)	67,004,741	67,206,787	71,347,713	71,891,382	64,377,334
経常利益(千円)	2,993,335	3,177,122	3,003,338	2,864,856	1,976,673
当期純利益(千円)	1,026,557	1,294,075	1,078,741	1,273,058	925,699
純資産額(千円)	6,601,456	7,688,770	8,553,114	9,626,726	10,436,551
総資産額(千円)	27,688,680	25,022,649	32,946,264	25,831,106	25,384,597
1株当たり純資産額	883円60銭	935円78銭	946円48銭	1,065円38銭	1,155円48銭
1株当たり当期純利益	137円40銭	157円49銭	119円20銭	140円61銭	102円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	30.7	26.0	37.3	41.1
自己資本利益率(%)	16.7	18.1	13.3	14.0	9.2
株価収益率(倍)	9.0	5.5	9.8	10.5	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,538,038	3,621,354	9,685,703	2,680,594	2,953,129
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,522,636	1,748,712	2,067,943	1,712,468	2,566,218
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,088	2,400,425	472,346	359,527	830,528
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,610,000	1,082,217	8,227,630	3,475,041	3,031,423
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	552 (1,591)	521 (1,686)	589 (1,608)	569 (1,668)	502 (1,681)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
チェーン全店売上高(千円)	127,503,193	132,272,295	129,173,097	125,475,096	117,992,641
営業総収入(千円)	53,157,669	55,692,601	56,166,523	56,547,639	57,237,726
経常利益(千円)	3,137,529	3,333,437	3,205,723	3,035,304	2,095,589
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,014,513	1,471,317	1,211,871	1,025,033	610,841
資本金(千円)	1,800,137	1,800,137	1,800,137	1,800,137	1,800,137
発行済株式総数(株)	7,471,090	8,218,199	9,040,018	9,040,018	9,040,018
純資産額(千円)	7,037,671	8,307,077	9,293,172	10,109,672	10,543,740
総資産額(千円)	27,481,941	25,754,974	32,144,146	25,540,718	25,433,099
1株当たり純資産額	941円99銭	1,011円04銭	1,028円57銭	1,119円15銭	1,167円33銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	20円00銭 (10円00銭)	22円00銭 (11円00銭)	23円00銭 (11円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )	135円79銭	179円06銭	134円11銭	113円46銭	67円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	32.3	28.9	39.6	41.5
自己資本利益率(%)	13.3	19.1	13.8	10.6	5.9
株価収益率(倍)	-	4.8	8.7	13.0	23.3
配当性向(%)	-	12.3	17.1	21.2	35.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	493 (1,096)	423 (1,237)	444 (1,158)	497 (1,356)	473 (1,512)

(注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成14年4月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第28期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第29期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 財務諸表等規則の改正により第28期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 第29期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
昭和51年7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区小内町に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店本浦店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	N T Tの料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区安佐町）。
平成6年4月	北九州商品センターを設置（北九州市八幡西区）。 ドラッグストアの経営を主たる事業目的として株式会社ファーストを設立。 生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成7年5月	九州地区への弁当供給を目的として、福岡工場を設置（福岡市博多区）。
平成8年2月	弁当・惣菜部門を取り扱うポプラフーズ株式会社を設立し、当社の製造部門を営業譲渡。
11月	相良酒造株式会社を店舗の酒類窓口間屋とするため増資し、社名をポプラ酒類販売株式会社に変更。
平成9年12月	四国地区本部を設置。
平成10年2月	関東地区進出の足掛りとして、関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
平成10年4月	関東地区進出拡大を目的として、関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社（現、株式会社関東ポプラ）を買収。
7月	関東地区1号店を開店（東京都港区 浜松町店）。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、ポプラ酒類販売株式会社、他子会社4社を吸収合併
平成13年3月	関東地区及び関西地区進出拡大を目的として、関東地区関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
平成13年10月	関東地区本部を東京都中央区日本橋から川崎市川崎区塩浜に移転。神奈川センターとして関東地区での基盤を確立。
平成13年11月	神奈川センター内に神奈川商品センターを開設し運営開始。
平成13年12月	神奈川センター内に神奈川工場を開設し運営開始。
平成14年12月	株式会社関東ポプラ（旧パスコリテール株式会社）を解散。
平成15年5月	関東地区店舗網強化を目的として、関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
平成15年8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年11月	北陸地区進出の足掛りとして、北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する(株)チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ(株)を買収。
平成17年2月	北陸地区本部を設置。
12月	(株)ヒロマルチェーン、(株)チックタックシステムズ、北陸ホットスパ(株)を解散。

### 3【事業の内容】

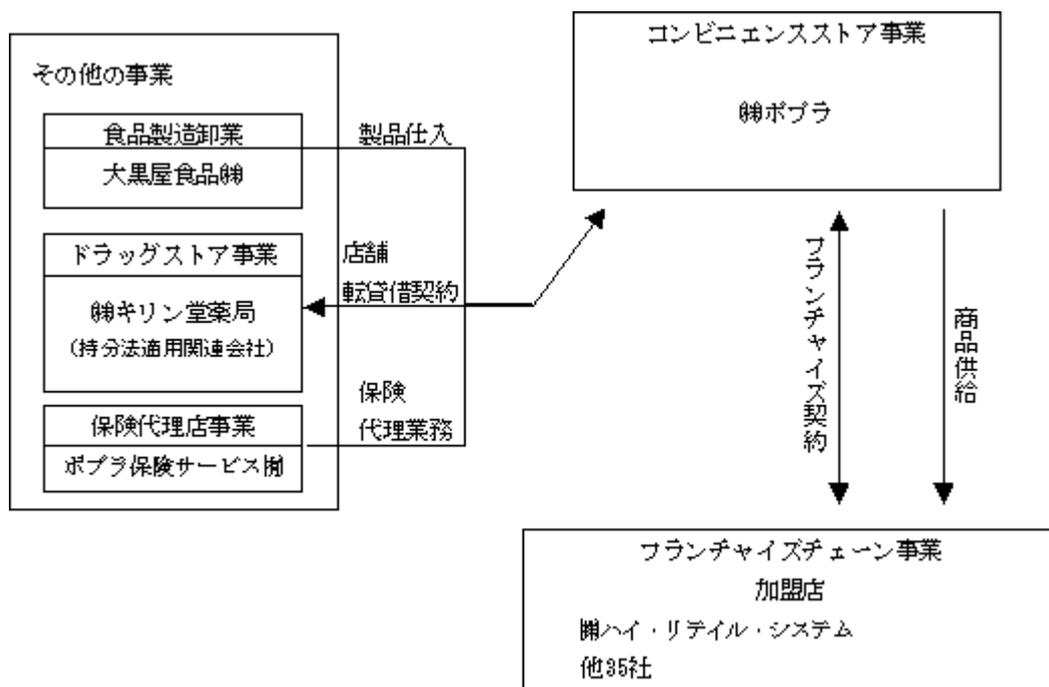
当社グループは、当社と子会社及び関連会社（以下、「関係会社」という）として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う36社、専門事業を営む2社（関連会社1社を含む）があります。

なお、コンビニエンスストアの運営形態として「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ヒロマルチェーンが運営していた「スリーエイト」を加え、ポブラグループとしては「ポブラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。また、北陸地区進出の足掛りとして、平成16年に買収致しました㈱チックタックシステムズ及び北陸ホットスパ㈱の店舗は、「ポブラ」店舗へ契約切替が終了しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数 (社)
コンビニエンスストア事業	㈱ポブラ・㈱ハイ・リテイル・システム他35社	100%	37
その他の事業	食品製造卸事業 大黒屋食品㈱	100%	1
	ドラッグストア事業 ㈱キリン堂薬局（持分法適用関連会社）	29.0%	1
	保険代理店事業 ポブラ保険サービス(有)	63.3% (子会社36.7%)	1

㈱キリン堂薬局は、平成17年10月1日に㈱ファーストを吸収合併し、当社の持分法適用関連会社になっております。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼任 (名)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸業	100	3	商品仕入
(株)ファースト (注)9	広島市西区	50	ドラッグストア事業	100	1	設備の賃貸
(株)ハイ・リテイル・システム	川崎市川崎区	10	コンビニエンスストア事業	100	2	フランチャイジー
ポプラ保険サービス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	63.3 (36.7)	-	保険代理業務
(株)ヒロマルチェーン (注)7	東京都杉並区	10	ボランティアチェーン事業	100	2	-
エフジーマイチャミー(株)	川崎市川崎区	10	コンビニエンスストア事業	100	1	フランチャイジー
北陸ホットスパー(株) (注)7	富山県高岡市	70	コンビニエンスストア事業	100	3	フランチャイジー
(株)チックタックシステムズ (注)7	富山県高岡市	35	コンビニエンスストア事業	100	3	フランチャイジー
(株)高島酒店	広島市南区	20	小売業	100	2	フランチャイジー
(有)加茂東谷	島根県雲南市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)宍道西来待	島根県松江市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップみぎた (注)7	北九州市門司区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)佐伯商店	広島市中区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
愛染食品工業(有) (注)7	香川県高松市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)連島酒販 (注)7	岡山県倉敷市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(株)はやしストアー	広島県安芸郡坂町	30	小売業	100	2	フランチャイジー
(有)井上商店 (注)7	愛媛県松山市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)高岡商店 (注)7	岡山県岡山市	5	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップ高瀬	鳥取県東伯郡琴浦町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップいかりが (注)7	北九州市小倉北区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)本田酒店	福岡県京都郡苅田町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)イトヤ酒店 (注)7	福岡県前原市	3	小売業	100	1	フランチャイジー

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
(有)共益社	福岡県大牟田市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)瀬高酒販 (注)7	福岡県山門郡瀬 高町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)希 (注)7	福岡県久留米市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)安来吉佐 (注)7	島根県安来市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)富田酒店 (注)7	島根県安来市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップ 松山	広島県安芸高田 市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)カナヤマ (注)5	広島市東区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップ 観音	香川県高松市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ベストフクヤマ	岡山県総社市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ヤゲン	広島市中区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)岡田和徳商店	香川県高松市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)かどや酒店 (注)7	大分県大分市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ケイエス企画	大分県大分市	5	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)安浦三津口	広島県江田島市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)宗方酒店 (注)7	大分県大分市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)岡山岡南 (注)7	岡山県岡山市	40	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)東深津	広島県福山市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
マツヤ商事(有)	広島県福山市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)新田商店 (注)7	岡山県岡山市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップ 若狭野 (注)7	兵庫県相生市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(名)伊賀上酒店 (注)5・6	愛媛県松山市	8	小売業	-	1	フランチャイジー
(有)南観音ストア	広島市西区	5	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)アザレア (注)7	広島県福山市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)鶴見酒舗	大分県別府市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)たけだ酒販	広島県廿日市市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)エムコーポー レーション (注)5	広島県三次市	3	小売業	100	1	フランチャイジー

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
(有)シーコーポレーション (注)7	広島市佐伯区	6	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)黒瀬檜原	広島県東広島市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)豊後屋酒店 (注)7	大分県大分市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ベスト加古川	兵庫県加古川市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)イマナカ	広島市安佐北区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)紺屋商店 (注)7	大分県大分市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)沖商事 (注)7	広島市安佐南区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)グリーンショップ (注)7	広島県廿日市市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ムラモト (注)7	北九州市八幡西区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)みどり屋 (注)7	広島市佐伯区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
吉島酒販(有)	広島市中区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ユウキ (注)4	広島市東区	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)岩城酒店 (注)4	富山県高岡市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)淀江小波 (注)4	鳥取県米子市	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)ナガタ (注)4・5	鳥取県西伯郡伯耆町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)黒川 (注)4	香川県仲多度郡まんのう町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)拓海 (注)4	石川県金沢市	3	小売業	100	2	フランチャイジー
(有)トライアングル (注)4	鳥根県簸川郡斐川町	3	小売業	100	1	フランチャイジー
(有)リカーショップ 入谷店 (注)6・7	東京都台東区	3	小売業	-	-	フランチャイジー
(有)ホーネン	東京都大田区	3	小売業	100	-	フランチャイジー
(株)いこまや	大阪府東大阪市	10	小売業	100	-	フランチャイジー
(有)エム・ケー・エー (注)4	東京都町田市	3	小売業	100	1	フランチャイジー

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
(株)豊田ジャパンサービス (注)4	埼玉県三郷市	10	小売業	100	-	フランチャイジー

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
(株)キリン堂薬局 (注)8	広島県安芸郡府中町	12	ドラッグストア事業	29.0	-	設備の賃貸

(注) 1. 上記子会社のうち(株)ハイ・リテイル・システムは、特定子会社に該当します。

2. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権等の所有割合の( )は、内数で間接所有割合であります。

4. 当連結会計年度中に、新たに連結子会社となったものであります。

5. 当連結会計年度中に、株式等を売却したため、期末日においては連結子会社ではなくなっております。

6. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7. 当連結会計年度中に清算手続き中または清算終了したため、期末日においては連結子会社ではなくなっております。

8. 当連結会計年度中に、新たに持分法適用関連会社となったものであります。

9. (株)ファーストは、平成17年10月1日に(株)キリン堂薬局に吸収合併されております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	455 (1,660)
その他事業	5 (12)
全社(共通)	42 (9)
合計	502 (1,681)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末現在に比べ67名減少しておりますが、これは主に解散、清算及び吸収合併により連結子会社が減少したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473 (1,512)	35.9	6.2	4,326,645

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、バブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、デフレからの脱却も近づきつつあります。また、雇用回復や所得の安定などの影響で個人消費も回復しはじめ、景気回復のすそ野が広がってきております。しかし、流通業界においては本格的な消費回復には至っておらず、コンビニエンスストア業界におきましても、依然として続くオーバーストアによる競合の激化、異業種との競合等により、既存店の売上が回復しないまま推移しました。

このような情勢の中、当社は「お客様第一」の考えを実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。第31期は、前期に引き続き、地区本部制による組織の充実、不振店の閉店、子会社の整理などを進めてまいりました。各地区本部においては迅速な業務推進が出来る制度の見直しや地域に密着した営業体制が取れる組織の構築を行いました。店舗運営体制も今まで以上に現場重視の業務体制に移行させ、コスト意識を高めた利益追求型の業務体制の確立を進めてまいりました。さらに、グループ経営の効率化による収益力の向上を図るため、株式会社ヒロマルチェーン、株式会社チックタックシステムズ、北陸ホットスパーク株式会社及び酒子会社の解散、清算を進め、業務集約による経営の効率化を進めてまいりました。

新しい決済方法では、電子マネー“E d y”（エディ）をポプラグループ全店に導入致しました。この“E d y”は、レジ決済スピードを短縮し、お客様に利便性の向上を提供しております。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区で進めており、出店立地に合わせ「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発しております。昨年、地区本部を開設致しました北陸地区に、地区1号店となるロードサイド型スーパーコンビニ「ポプラ射水坂東店」をオープン致しました。今後とも、この競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区で進め、競争力を高めた店舗網の拡大を推進してまいります。

このような施策を行い、関東地区では、新しく14店舗の出店、21店舗の閉店を行い、期末店舗数は、216店舗となり、関西地区では、新しく6店舗の出店、6店舗の閉店を行い、期末店舗数は、60店舗となりました。（兵庫県の一部店舗（21店舗）は、中四国地区本部管轄となっておりますが、このたび、管轄エリアの再編を行い関西地区本部管轄として関西地区に店舗数を組み入れております。）また、北陸地区では、新しく36店舗の出店、1店舗の閉店を行い、期末店舗数は、35店舗となり、中四国地区では、新しく17店舗の出店、42店舗の閉店を行い、期末店舗数は、353店舗となり、九州地区では、新しく8店舗の出店、24店舗の閉店を行い、期末店舗数は、154店舗となりました。その結果、今期の新規出店店舗数は81店舗（閉店94店舗、純減13店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は、818店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は117,992百万円（前期比6.0%減）、当社グループの連結業績は、売上高64,377百万円（同10.5%減）、営業利益1,917百万円（同31.1%減）、経常利益1,976百万円（同31.0%減）、また、当期純利益は、925百万円（同27.3%減）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### （卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、27,612百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### （小売売上）

小売売上につきましては、企業間競争などの影響で既存店売上高が回復しなかったために、当連結会計年度の売上高は28,089百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,953百万円獲得（前期は2,680百万円の支出）し、投資活動へ2,566百万円（前期比49.9%増）支出し、財務活動へ830百万円（前期比131.0%増）支出した結果、当連結会計年度に443百万円減少し、当連結会計年度末には3,031百万円（前期比12.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,953百万円（前期は2,680百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を1,502百万円（前期比16.0%減）計上したこと及び仕入債務の減少額が860百万円（前期は仕入債務の減少6,478百万円）となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,566百万円（前期比49.9%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2,252百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は830百万円（前期比131.0%増）となりました。これは、主に社債500百万円を償還したことによるものであります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	27,612,796	86.3
	小売部門	28,089,882	93.1
	加盟店からの収入	4,670,420	88.9
	その他の営業収入	2,554,026	99.5
その他の事業		1,450,208	76.3
合計		64,377,334	89.6

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	12,257,988	44.4	86.2
加工食品	7,786,370	28.2	85.8
生鮮食品	6,462,967	23.4	89.8
非食品	456,807	1.6	53.4
サービス他	648,663	2.4	101.7
小計	27,612,796	100.0	86.3
小売売上			
ファーストフード	6,654,165	23.7	95.1
加工食品	9,067,318	32.3	91.6
生鮮食品	3,152,350	11.2	94.1
非食品	8,717,647	31.0	92.7
サービス他	498,400	1.8	93.1
小計	28,089,882	100.0	93.1
合計			
ファーストフード	18,912,153	33.9	89.2
加工食品	16,853,689	30.3	88.8
生鮮食品	9,615,318	17.3	91.2
非食品	9,174,454	16.5	89.4
サービス他	1,147,063	2.0	97.8
合計	55,702,679	100.0	89.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどあります。サービス他は、薬品類、チケット代等あります。

## (3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	5,816,850	21.1	81.8
神奈川県	2,762,637	10.0	108.2
千葉県	600,517	2.2	80.9
埼玉県	476,265	1.7	120.6
石川県	65,671	0.2	-
富山県	1,027,356	3.7	-
京都府	417,641	1.5	77.8
滋賀県	92,189	0.3	74.9
大阪府	297,678	1.1	62.9
兵庫県	696,430	2.5	82.4
鳥取県	2,034,053	7.4	77.4
島根県	3,093,413	11.2	93.3
岡山県	554,975	2.0	64.0
広島県	3,377,496	12.2	77.3
山口県	1,040,477	3.8	75.4
香川県	330,137	1.2	67.7
愛媛県	355,240	1.3	73.3
福岡県	3,337,361	12.1	81.0
佐賀県	130,755	0.5	82.8
熊本県	553,336	2.0	83.5
大分県	552,311	2.0	74.8
卸売部門合計	27,612,796	100.0	86.3
小売売上			
東京都	3,234,488	11.5	90.8
神奈川県	733,776	2.6	67.8
千葉県	521,057	1.8	120.9
石川県	5,272	0.0	-
富山県	263,484	0.9	-
京都府	54,528	0.2	-
大阪府	1,726,647	6.2	205.0
兵庫県	948,745	3.4	79.5
鳥取県	696,734	2.5	101.7
島根県	975,365	3.5	105.1
岡山県	1,741,115	6.2	96.7
広島県	8,038,705	28.6	86.3
山口県	1,119,363	4.0	86.5
香川県	1,225,399	4.4	97.1
愛媛県	435,490	1.5	60.3
福岡県	4,397,278	15.7	91.3
佐賀県	97,144	0.3	1,047.6
熊本県	498,349	1.8	67.3
大分県	1,376,934	4.9	94.8
小売部門合計	28,089,882	100.0	93.1
総合計	55,702,679	100.0	89.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

緩やかな景気回復が見込まれ、個人消費も明るい兆しが見え始めておりますが、コンビニエンスストア業界を取り巻く社会環境や経営環境は、依然厳しい状況が続いております。また、業界を超えた企業間競争も激化しており、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間で勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでいきます。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めます。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。

昨年、M & Aにより進出を果たしました北陸地区の「ポプラ」店舗への契約切替も完了し、北陸地区の出店体制も整いました。これにより、5地区本部体制が確立し、地区毎の営業推進体制が整いました。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。

こうした施策を行い、お客様に支持される便利なお店となるべく、競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

##### (2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行うとともに、M&Aを推進して出店を進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や出店後の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

##### (3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらす、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

##### (4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や消耗品である割箸やレジ袋等の副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

( 8 ) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っていませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。当社グループにおいては翌連結会計年度より減損会計基準が適用されますが、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及び可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

#### 1. 加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

##### a 契約の名称

ポプラ・フランチャイズ契約

##### b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであります。

##### c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳 (a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。
(b) 保証金 約4,200,000円 (店舗面積 1㎡当り30,000円 で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額)	加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金(契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。)

##### d フランチャイズ権の付与

(a) “ポプラ”の商号・商標の使用権

(b) ポプラ店の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

##### e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

##### f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

##### g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

##### h 契約の期間・更新及び契約の解除

(a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることとなります）。

(c) 契約の解除

- イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。
- ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。
- ハ．「ボプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファーストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

ポプラグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は584百万円減少し6,718百万円(前期比8.0%減)となりました。これは、主に新規の設備投資や有利子負債の返済により現金及び預金が443百万円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

前連結会計年度に比較し有形固定資産が861百万円増加しておりますが、これは主に競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店によるものです。また、連結子会社である㈱ヒロマルチェーン・北陸ホットスパ(株)・㈱チックタックシステムズ等の解散に伴い、連結調整勘定が558百万円減少しております。その結果、固定資産は137百万円増加し18,666百万円(前期比0.7%増)となっております。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は616百万円減少し10,556百万円(前期比5.5%減)となりました。これは主に既存店売上の減少に伴い仕入債務等が987百万円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は649百万円減少し4,381百万円(前期比12.9%減)となりました。これは、当社において役員退職慰労金制度を廃止し全役員が受給権を放棄したため、役員退職慰労引当金が391百万円減少したことによるものであります。

#### (資本合計)

当期純利益925百万円の計上により利益剰余金が増加したために、資本合計は809百万円増加し、10,436百万円(前期比8.4%増)となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業総収入

当連結会計年度の営業総収入は、7,514百万円減収の64,377百万円(前期比10.5%減)となりました。これは、主にFC加盟店の売上高が減少したことにより、卸売上高や加盟店からの収入が減少したためであります。

#### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比31.1%減、863百万円減益の1,917百万円となりました。また、経常利益は、前期比31.0%減、888百万円減益の1,976百万円となりました。これは、売上の減少に伴う変動費の減少により販売費及び一般管理費が919百万円減少したものの、営業総収入の減少に伴う営業総利益の減少額が1,783百万円となったことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比16.0%減、286百万円減益の1,502百万円となりました。これは、前期に比べ特別損失が178百万円増加したものの役員退職慰労引当金戻入益や開発負担金収入などにより特別利益が780百万円増加したことによるものであります。

また、法人税等の負担率は前期比9.5ポイント増の38.4%になっておりますが、前連結会計年度と同様に子会社の清算処理の影響もあり法人税等の負担率は法定実効税率40.4%より低くなっております。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期比27.3%減、347百万円減益の925百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、2,604百万円でその主なものは次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンスストア事業部門

当連結会計年度においては、販売強化及び出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るために店舗設備（新設直営店舗 26店、新規貸与店舗 55店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、2,579百万円であります。

##### (2) その他の事業部門

特にありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員数]
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエンス ストア事業	製造設備	494,057	11,589	1,329,142 (39,710.66)	13,648	1,848,438	44 [162]
地区本部及び地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエンス ストア事業	店舗統括 施設	115,978	4,457	698,893 (4,921.93)	-	819,329	208 [13]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエンス ストア事業	製造設備	333,961	4,554	-	24,068	362,585	6 [171]
神奈川商品センター (川崎市川崎区)	全社(共通) コンビニエンス ストア事業	製造設備	639,481	11,104	669,910 (3,698.57)	-	1,320,496	87 [90]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエンス ストア事業	物流設備	134,803	4,327	-	-	139,131	9 [132]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	2,076,692	598,575	595,421 (14,849.39)	-	3,270,689	119 [944]
子会社への貸与設備	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	339,178	115,737	102,019 (1,571.92)	-	556,935	-
加盟店への貸与設備	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	1,855,915	538,255	183,025 (1,088.28)	-	2,577,196	-
その他の設備	コンビニエンス ストア事業	店舗設備	169,411	25,277	166,145 (564.38)	-	360,834	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置していません。

### (2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の状況	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員数]
				建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大黒屋食品㈱	工場 (広島市西区)	全社(共通) その他事業	製造設備	19,273	150	153,091 (674.04)	1,762	174,277	9 [18]
㈱高島酒店他	店舗 (東京都中央区)	コンビニエンス ストア事業	店舗施設	169,682	398	66,973 (154,444.77)	-	237,053	20 [151]

(3)在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗POSシステム及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4年	596,302千円	631,564千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 八千代道の駅 前店(仮)	千葉県八千代市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	25,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年2月	平成18年4月
提出会社 観音寺豊浜店 (仮)	香川県観音寺市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	49,000	16,000	自己資金及び増資資金	平成18年1月	平成18年4月
提出会社 金沢片町店 (仮)	石川県金沢市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	32,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年3月	平成18年5月
提出会社 富山窪本町店 (仮)	富山県富山市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	30,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年6月	平成18年8月
提出会社 直営店舗	埼玉県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	70,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年7月	平成18年9月
提出会社 直営店舗	鳥取県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	70,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年8月	平成18年10月
提出会社 直営店舗	広島県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	30,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年8月	平成18年10月
提出会社 直営店舗	大分県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	70,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年8月	平成18年10月
提出会社 直営店舗	神奈川県	コンビニエンスストア事業	店舗設備	30,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年8月	平成18年10月
提出会社 その他直営店舗22店	熊本県熊本市など	コンビニエンスストア事業	店舗設備	1,208,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年3月～平成18年12月	平成18年5月～平成19年2月
提出会社 松江鹿島店 (仮)フランチャイズ加盟店舗	島根県松江市	コンビニエンスストア事業	店舗設備	30,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年3月	平成18年5月
提出会社 その他フランチャイズ加盟店舗9店	鳥取県米子市など	コンビニエンスストア事業	店舗設備	270,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年5月～平成18年12月	平成18年7月～平成19年2月
合計				1,914,000	16,000			

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 1店あたりの売場面積は70㎡～250㎡を計画しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	-
計	9,040,018	10,040,018	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月19日 (注)1	747,109	8,218,199	-	1,800,137	-	2,040,414
平成15年4月21日 (注)2	821,819	9,040,018	-	1,800,137	-	2,040,414
平成18年5月23日 (注)3	1,000,000	10,040,018	610,000	2,410,137	608,750	2,649,164

(注)1. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,285円

発行価額 1,218.75円

資本組入額 610円

払込金総額 1,218,750千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	10	88	28	-	2,791	2,952	-
所有株式数（単元）	-	22,284	135	6,135	4,362	-	57,077	89,993	40,718
所有株式数の割合（％）	-	24.76	0.15	6.82	4.85	-	63.42	100.00	-

（注）1．自己株式7,682株は、「個人その他」に76単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び31株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
目黒 俊治	広島市西区	2,860	31.63
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	684	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	312	3.45
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	257	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	246	2.72
株式会社広島銀行（常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 （東京都中央区晴海1丁目8 - 12）	212	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	207	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5	188	2.08
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	187	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	172	1.90
計	-	5,330	58.96

（注）1．「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

2．三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数は、信託分(55千株)を含んでおります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600 (相互保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,989,100	89,879	-
単元未満株式	普通株式 40,718	-	-
発行済株式総数	9,040,018	-	-
総株主の議決権	-	89,879	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権(12個)は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	7,600	-	7,600	0.08
株式会社キリン堂薬局	広島市安芸郡府中町大須1丁目17-12	2,600	-	2,600	0.02
計	-	10,200	-	10,200	0.11

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、第31期におきましては、中間配当金は1株当たり12円00銭を実施し、期末配当金も1株当たり12円00銭といたしました。この結果、年間配当金は前期と同様の24円00銭となります。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資本需要に備える予定であります。

なお、平成17年10月11日開催の取締役会において、第31期の中間配当に関し次のとおり決議いたしております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 108,395千円  
(2) 1株当たりの金額 12円

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,450 1,250	1,540 933	1,441	1,681	1,765
最低(円)	913 1,160	890 900	825	1,151	1,345

(注) 1. 当社株式は、平成12年2月14日に東京証券取引所市場第二部に、また、平成15年8月1日に同市場第一部にそれぞれ上場しております。従って、最高・最低株価は、平成15年7月31日までは東京証券取引所市場第二部、また、平成15年8月1日以降は同市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,582	1,585	1,765	1,720	1,672	1,681
最低(円)	1,480	1,466	1,550	1,544	1,545	1,563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発統括部長	目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 関西大学文学部卒業 昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 株式会社ポプラ設立 代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・シス テム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括 部長就任(現任)	2,860
代表取締役 副社長	社長室長	林 武成	大正15年1月1日生	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和27年11月 海上自衛隊入隊 昭和51年1月 大黒屋食品株式会社入社 昭和60年5月 当社入社 昭和61年1月 当社取締役就任 平成元年8月 当社専務取締役就任 平成3年11月 当社代表取締役専務取締役就任 平成7年5月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長経営企画 室長就任 平成13年8月 当社代表取締役副社長経営企画 室長兼商品本部長就任 平成14年8月 当社代表取締役副社長経営企画 室長就任 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任 平成16年10月 当社代表取締役副社長社長室長 就任(現任)	143

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営企画室長	半田 之史	昭和27年 8月18日生	昭和46年 3月 大分上野ヶ丘高校卒業 昭和52年 7月 当社入社 平成元年 9月 当社企画室長 平成2年 4月 当社取締役企画室長就任 平成5年 2月 当社取締役商品本部長兼企画室長就任 平成7年 5月 当社常務取締役商品本部長兼製造本部長就任 平成9年 1月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年 3月 当社常務取締役 関東地区本部長就任 平成12年 4月 当社常務取締役社長室長就任 平成13年 3月 当社常務取締役社長室長兼関東地区本部長就任 平成13年 4月 株式会社ジヤイロ 代表取締役就任 平成13年11月 当社常務取締役関東地区本部長就任 平成14年 3月 当社代表取締役専務取締役関東地区本部長就任 平成15年 3月 株式会社ハイ・リテイル・システム 代表取締役就任(現任) 平成15年 6月 当社代表取締役専務取締役経営企画室長就任 エフジーマイチャミー株式会社 代表取締役就任(現任) 平成15年12月 当社代表取締役専務取締役社長室長兼経営企画室長就任 平成16年10月 当社代表取締役専務取締役経営企画室長就任(現任) 平成17年 7月 株式会社ヒロマルチェーン代表取締役就任 平成17年 8月 北陸ホットスパ―株式会社代表取締役就任	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発統括部 北陸地区担当部 長	水口 厚	昭和26年11月8日生	昭和51年3月 下関市立大学経済学部卒業 平成3年4月 トップマート株式会社入社 平成4年7月 トップマート株式会社合併によ り当社入社 平成8年5月 当社取締役福岡地区本部長就任 平成9年3月 当社取締役九州地区本部長就任 平成11年3月 当社取締役開発本部長就任 平成12年10月 当社取締役業務開発担当部長就 任 平成13年3月 当社取締役関東地区副本部長就 任 平成13年11月 当社取締役関西地区本部長就任 平成14年6月 当社取締役渉外担当就任 平成16年11月 当社取締役渉外担当兼北陸地区 本部準備室長就任 北陸ホットスパー株式会社代表 取締役就任 株式会社チックタックシステム ズ代表取締役就任 平成17年3月 当社取締役渉外担当兼北陸地区 本部長就任 平成17年9月 当社取締役開発統括部北陸地区 担当部長就任(現任)	20
取締役	中四国地区本部 長	宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和50年3月 広島県立日影館高校卒業 昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年6月 当社商品本部卸部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 当社退職、株式会社ベストファ イブ代表取締役就任 平成10年3月 当社入社、店舗運営本部長就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部部長就任 平成13年3月 当社取締役人事部部長兼店舗運営 本部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就 任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就 任(現任)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		相良 勝彦	昭和18年4月19日生	昭和41年3月 日本大学商学部卒業 昭和41年4月 株式会社広島銀行入行 平成4年1月 同行三川町支店長 平成6年1月 同行事務センター長 平成9年5月 当社取締役経営企画室長就任 平成9年12月 当社取締役管理本部長就任 平成11年6月 当社取締役総務部長兼オーナー相談室長就任 平成13年8月 当社取締役管理本部長兼オーナー相談室長就任 平成15年3月 当社取締役内部監査室長兼オーナー相談室長就任 平成15年5月 当社常勤監査役就任(現任)	21
監査役		高橋 仁	昭和7年1月17日生	昭和23年3月 島根県益田町立益田中学校卒業 昭和23年4月 益田税務署入署 平成元年7月 萩税務署長就任 平成6年8月 財団法人日本税務協会入会 広島支部長就任 平成10年5月 当社監査役就任 平成10年9月 当社常勤監査役就任 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	1
監査役		岡 秀明	昭和3年1月30日生	昭和41年2月 広島地方検察庁検事退官 昭和41年5月 広島市中区にて弁護士開業(現任) 昭和51年1月 法務省 人権擁護委員 広島県人権擁護委員連合会長 平成2年9月 当社顧問弁護士 平成3年10月 呉市建築審査会長(現任) 平成6年2月 呉市顧問弁護士(現任) 平成8年12月 呉市教育委員会委員 平成13年9月 同 委員長 平成16年5月 当社監査役補欠者 広島県市町村教育委員会連合会 会長(現任) 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	-
計					3,151

(注) 1. 監査役高橋仁及び岡秀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
澤 淳夫	昭和16年12月14日生	昭和45年10月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入社 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和57年6月 監査法人トーマツ社員就任 平成元年6月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成16年6月 監査法人トーマツ退社 平成16年7月 亜細亜証券印刷株式会社監査役就任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催しております。また、社長、副社長、専務並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行っております。

平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室(1名)を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、社内に向けコンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

### (3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。(取締役・監査役の人数は支払を受けた延べ人員を示しております。)

報酬	取締役	5名	130百万円(社外取締役はおりません。)
	監査役	4名	12百万円(うち社外監査役3名 2百万円)

### (4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21百万円
上記以外の報酬はございません。	

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第30期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第31期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,475,041		3,031,423
2. 受取手形及び売掛金			329,062		175,094
3. 加盟店貸勘定	1		475,013		396,828
4. たな卸資産			1,132,796		1,066,871
5. 繰延税金資産			407,919		635,812
6. 未収法人税等			157,315		-
7. その他			1,331,261		1,419,473
8. 貸倒引当金			5,659		7,008
流動資産合計			7,302,749	28.3	6,718,496
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4	7,325,403		7,893,322	
減価償却累計額		3,297,212	4,028,191	3,499,266	4,394,056
2. 機械装置及び運搬 具		399,412		391,249	
減価償却累計額		349,142	50,270	351,769	39,479
3. 器具備品		2,267,802		2,534,541	
減価償却累計額		1,685,353	582,449	1,758,503	776,038
4. 土地	4		3,507,097		3,735,857
5. 建設仮勘定			15,365		16,756
自社有形固定資産合 計			8,183,373	31.7	8,962,187

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,661,549		3,622,091		
減価償却累計額		1,568,717	2,092,831	1,667,711	1,954,380	
2. 器具備品		1,989,757		2,032,307		
減価償却累計額		1,555,269	434,487	1,493,915	538,391	
3. 土地			116,065		233,105	
貸与有形固定資産合計			2,643,384	10.2	2,725,877	10.7
有形固定資産合計			10,826,758	41.9	11,688,065	46.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			37,969		25,878	
(2) 連結調整勘定			572,327		13,686	
(3) その他			206,441		355,780	
無形固定資産合計			816,737	3.2	395,344	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,8		394,555		534,890	
(2) 長期貸付金			850,439		938,426	
(3) 敷金・保証金			5,389,158		4,862,228	
(4) 繰延税金資産			561,463		583,178	
(5) その他			635,015		597,674	
(6) 貸倒引当金			945,773		933,707	
投資その他の資産合計			6,884,859	26.6	6,582,691	25.9
固定資産合計			18,528,356	71.7	18,666,101	73.5
資産合計			25,831,106	100.0	25,384,597	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4		4,053,571		3,535,771	
2. 加盟店買掛金	2,4		2,807,893		2,338,123	
3. 一年内償還予定社債	4		500,000		-	
4. 短期借入金	4		112,000		112,000	
5. 未払金			838,073		1,339,144	
6. 未払法人税等			28,169		598,156	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7.賞与引当金			131,651		115,382	
8.預り金			1,783,186		1,855,546	
9.その他			918,643		662,837	
流動負債合計			11,173,188	43.2	10,556,961	41.6
固定負債						
1.長期借入金	4		552,000		440,000	
2.退職給付引当金			377,777		378,876	
3.役員退職慰労引当金			395,269		3,763	
4.長期預り金	3		3,693,100		3,516,072	
5.繰延税金負債			13,044		43,227	
固定負債合計			5,031,190	19.5	4,381,939	17.3
負債合計			16,204,379	62.7	14,938,901	58.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			-	-	9,144	0.0
(資本の部)						
資本金	6		1,800,137	7.0	1,800,137	7.1
資本剰余金			2,040,414	7.9	2,040,414	8.0
利益剰余金			5,780,610	22.4	6,508,264	25.6
その他有価証券評価差額 金			13,825	0.0	97,678	0.4
自己株式	7		8,260	0.0	9,943	0.0
資本合計			9,626,726	37.3	10,436,551	41.1
負債・少数株主持分及び 資本合計			25,831,106	100.0	25,384,597	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高							
1. 売上高		(64,069,012)	64,069,012	(100.0) 89.1	(57,152,888)	57,152,888	(100.0) 88.8
営業収入							
1. 加盟店からの収入		5,254,698			4,670,420		
2. その他の営業収入		2,567,670	7,822,369	10.9	2,554,026	7,224,446	11.2
営業総収入合計			71,891,382	100.0		64,377,334	100.0
売上原価		(52,090,629)	52,090,629	(81.3) 72.5	(46,360,393)	46,360,393	(81.1) 72.0
売上総利益		(11,978,382)		(18.7)	(10,792,494)		(18.9)
営業総利益			19,800,752	27.5		18,016,941	28.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		2,015,832			1,924,831		
2. 広告宣伝費		75,337			41,331		
3. 販売促進費		626,096			629,675		
4. 役員報酬		195,308			189,113		
5. 従業員給与・賞与		5,861,335			5,436,044		
6. 賞与引当金繰入額		126,610			112,956		
7. 退職給付費用		106,471			92,550		
8. 法定福利費・厚生費		480,283			482,755		
9. 水道光熱費		749,151			683,772		
10. 消耗品費		245,228			263,544		
11. 租税公課		173,746			209,704		
12. 減価償却費		1,128,722			1,073,827		
13. 営業権償却額		59,441			12,091		
14. 連結調整勘定償却額		187,070			149,557		
15. 不動産賃借料		1,811,559			1,784,945		
16. リース料		1,073,262			1,013,521		
17. 貸倒引当金繰入額		6,143			2,022		
18. その他		2,097,801	17,019,403	23.6	1,997,261	16,099,506	25.0
営業利益			2,781,349	3.9		1,917,434	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		25,532			18,676		
2. 受取配当金		4,306			4,150		
3. 受取手数料		104,725			15,850		
4. 持分法による投資利益		-			1,339		
5. その他		72,307	206,872	0.3	85,010	125,028	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		45,666			30,864		
2. 貸倒引当金繰入額		41,776			13,400		
3. その他		35,922	123,365	0.2	21,525	65,789	0.1
経常利益			2,864,856	4.0		1,976,673	3.1
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	5,040			4,800		
2. 固定資産売却益	2	6,208			6,051		
3. 関係会社出資金売却益		29,129			36,693		
4. 店舗営業権売却益		24,142			28,400		
5. 貸倒引当金戻入益		10,327			16,725		
6. 債務免除益		24,321			-		
7. 関係会社清算益		19,116			3,902		
8. 開発負担金収入		-			478,444		
9. 違約金		77,932			17,339		
10. 役員退職慰労引当金戻入益		-			373,560		
11. その他	3	34,151	230,370	0.3	44,937	1,010,852	1.5
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	4,150			18,604		
2. 固定資産売却損	5	52,199			124,297		
3. 固定資産除却損	6	467,999			227,007		
4. 店舗閉店損失		495,931			280,420		
5. リース解約損		62,900			246,622		
6. 関係会社清算損		199,399			422,970		
7. その他	7	23,465	1,306,047	1.8	164,638	1,484,562	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,789,179	2.5		1,502,963	2.3
法人税、住民税及び事業税		529,767			854,855		
法人税等調整額		13,509	516,258	0.7	277,627	577,227	0.9
少数株主利益又は少数株主損失( )			136	0.0		36	0.0
当期純利益			1,273,058	1.8		925,699	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,040,414		2,040,414
資本剰余金期末残高			2,040,414		2,040,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,725,978		5,780,610
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,273,058		925,699	
2. 連結子会社除外に伴う 増加高		-	1,273,058	21,551	947,250
利益剰余金減少高					
1. 配当金		216,826		216,795	
2. 役員賞与		1,600	218,426	2,800	219,595
利益剰余金期末残高			5,780,610		6,508,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,789,179	1,502,963
減価償却費		1,210,591	1,144,519
営業権・連結調整勘定償却額		246,512	161,648
退職給付引当金の増加額(減少額)		19,631	1,099
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,958	337
賞与引当金の増加額(減少額)		35,885	13,274
役員退職慰労引当金の減少額		1,750	391,506
受取利息及び受取配当金		29,839	22,827
支払利息		45,666	30,864
固定資産除売却損益		513,991	345,254
店舗閉店損失		495,931	280,420
売上債権の減少額(増加額)		637,840	142,771
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		491,882	9,637
未収入金の減少額(増加額)		160,261	5,560
棚卸資産の減少額(増加額)		114,814	146,973
仕入債務の増加額(減少額)		6,478,945	860,877
役員賞与の支払額		1,600	2,800
連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額		-	416,090
その他		26,111	540,721
小計		793,647	3,124,356

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		29,926	22,916
利息の支払額		52,725	30,864
法人税等の支払額		1,864,146	356,836
還付法人税等の受取額		-	193,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,680,594	2,953,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,494,168	2,252,536
有形固定資産の売却による収入		116,048	123,950
投資有価証券の取得による支出		1,959	2,025
投資有価証券の売却による収入		25,300	8,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による収入(支出)		104,093	4,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		13,962	26,324
貸付による支出		281,858	390,801
貸付金の回収による収入		337,075	244,116
敷金保証金の増加による支出		325,246	291,937
敷金保証金の減少による収入		-	363,154
長期預り金の増加による収入		187,181	-
その他		184,710	399,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,712,468	2,566,218

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		-	100
長期借入金の返済による支出		140,000	112,000
社債の償還による支出		-	500,000
配当金の支払額		217,039	216,746
自己株式の純減少額 (増加額)		2,487	1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		359,527	830,528
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,752,589	443,617
現金及び現金同等物の期首残高		8,227,630	3,475,041
現金及び現金同等物の期末残高		3,475,041	3,031,423

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																										
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 107社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      (有)みどり屋他5社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。                      吉島酒販(有)                      北陸ホットスパー(株)                      (株)チックタックシステムズ</p> <p>また、(有)藤井酒店他39社は清算により消滅、(有)サカエ工他4社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 71社                      同左</p> <p>(有)ユウキ他8社については新たに                      出資金等を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。                      (有)トライアングル                      (株)豊田ジャパンサービス</p> <p>また、(有)グリーンショップ他27社は清算により消滅、(有)エムコーポレーション他3社は出資金を売却、(株)ファーストは(株)キリン堂薬局との吸収合併により消滅したため、損益計算書のみ連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																										
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)キリン堂薬局</p> <p>(株)キリン堂薬局は、(株)ファーストを吸収合併したことにより当社が(株)キリン堂薬局の株式を新規に取得し、関連会社となったため持分法の適用範囲に含めてあります。</p>																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="424 1368 871 1823"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)千石酒舗</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイア                      ンドエムほか合計15社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社	2月28日	(有)千石酒舗	4月30日	(有)松崎商店	5月31日	(有)ホーネン	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイア ンドエムほか合計15社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="887 1368 1326 1749"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)トライアングル</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)拓海</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこま他7社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社	3月31日	(有)トライアングル	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)拓海	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこま他7社
決算日	会社名																											
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社																											
2月28日	(有)千石酒舗																											
4月30日	(有)松崎商店																											
5月31日	(有)ホーネン																											
10月31日	(有)村越酒店																											
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイア ンドエムほか合計15社																											
決算日	会社名																											
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社																											
3月31日	(有)トライアングル																											
5月31日	(有)ホーネン																											
7月31日	(有)拓海																											
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこま他7社																											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から7月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          商品（店舗）              売価還元法による原価法          商品（商品センター他）              月次総平均法による原価法          製品              月次総平均法による原価法          原材料              月次総平均法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          たな卸資産          商品（店舗）              同左          商品（商品センター他）              同左          製品              同左          原材料              同左          貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(㈱ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス㈱は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>また、当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は373,560千円増加しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(収納手数料収入の会計処理)</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前連結会計年度に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当連結会計年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社清算損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における関係会社清算損の金額は、3,677千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額」の金額は、181,320千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における敷金保証金の減少による収入の金額は、323,796千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																				
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左																				
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左																				
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左																				
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,325,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,675,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,876</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,325,377千円	土地	2,675,498	計	4,000,876	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">731,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,188,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,619</td> </tr> </table>	建物及び構築物	731,266千円	土地	1,188,882	投資有価証券	2,470	計	1,922,619						
建物及び構築物	1,325,377千円																				
土地	2,675,498																				
計	4,000,876																				
建物及び構築物	731,266千円																				
土地	1,188,882																				
投資有価証券	2,470																				
計	1,922,619																				
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,000</td> </tr> </table>	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	112,000	一年内償還予定社債	500,000	長期借入金	552,000	計	1,184,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,083</td> </tr> </table>	買掛金	83千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	112,000	長期借入金	440,000	計	572,083
加盟店買掛金	20,000千円																				
短期借入金	112,000																				
一年内償還予定社債	500,000																				
長期借入金	552,000																				
計	1,184,000																				
買掛金	83千円																				
加盟店買掛金	20,000																				
短期借入金	112,000																				
長期借入金	440,000																				
計	572,083																				
5 加盟店の店舗賃貸借契約に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 賃借料(月額300千円)及び原状回復費用 賃借料(月額250千円)及び原状回復費用	5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 (株)キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高12,058千円) リース契約債務(期末残高24,712千円)																				
6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,040,018株であります。	6 同左																				
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,695株であります。	7 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は普通株式8,453株であります。																				
8	8 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,194千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度仕入計上修正</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,040</td> </tr> </table>	過年度仕入計上修正	5,040千円	計	5,040	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度敷金修正</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800</td> </tr> </table>	過年度敷金修正	4,800千円	計	4,800														
過年度仕入計上修正	5,040千円																						
計	5,040																						
過年度敷金修正	4,800千円																						
計	4,800																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,328</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,208</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,092千円	器具備品	4,328	機械装置及び運搬具	531	その他	256	計	6,208	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,351千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,351千円	器具備品	1,931	土地	715	その他	52	計	6,051		
建物及び構築物	1,092千円																						
器具備品	4,328																						
機械装置及び運搬具	531																						
その他	256																						
計	6,208																						
建物及び構築物	3,351千円																						
器具備品	1,931																						
土地	715																						
その他	52																						
計	6,051																						
<p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金放棄</td> <td style="text-align: right;">7,337</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,151</td> </tr> </table>	原状回復費用	8,421千円	建設協力金放棄	7,337	投資有価証券売却益	15,628	その他	2,764	計	34,151	<p>3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">18,184千円</td> </tr> <tr> <td>移転補償金</td> <td style="text-align: right;">17,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">5,319</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,937</td> </tr> </table>	原状回復費用	18,184千円	移転補償金	17,303	投資有価証券売却益	5,319	リース解約金	928	その他	3,201	計	44,937
原状回復費用	8,421千円																						
建設協力金放棄	7,337																						
投資有価証券売却益	15,628																						
その他	2,764																						
計	34,151																						
原状回復費用	18,184千円																						
移転補償金	17,303																						
投資有価証券売却益	5,319																						
リース解約金	928																						
その他	3,201																						
計	44,937																						
<p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度業務委託料修正</td> <td style="text-align: right;">2,385千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>未償却額修正</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150</td> </tr> </table>	過年度業務委託料修正	2,385千円	過年度ソフトウェア	1,765	未償却額修正		計	4,150	<p>4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度出向料修正</td> <td style="text-align: right;">18,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,604</td> </tr> </table>	過年度出向料修正	18,604千円	計	18,604										
過年度業務委託料修正	2,385千円																						
過年度ソフトウェア	1,765																						
未償却額修正																							
計	4,150																						
過年度出向料修正	18,604千円																						
計	18,604																						
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,173千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,199</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,173千円	器具備品	5,701	その他	325	計	52,199	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,777千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,297</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,777千円	器具備品	2,336	土地	114,446	その他	2,736	計	124,297				
建物及び構築物	46,173千円																						
器具備品	5,701																						
その他	325																						
計	52,199																						
建物及び構築物	4,777千円																						
器具備品	2,336																						
土地	114,446																						
その他	2,736																						
計	124,297																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">391,378千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">76,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,999</td> </tr> </table>	建物及び構築物	391,378千円	機械装置及び運搬具	203	器具備品	76,417	計	467,999	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,025千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,007</td> </tr> </table>	建物及び構築物	178,025千円	器具備品	14,130	ソフトウェア	33,841	その他	1,010	計	227,007				
建物及び構築物	391,378千円																						
機械装置及び運搬具	203																						
器具備品	76,417																						
計	467,999																						
建物及び構築物	178,025千円																						
器具備品	14,130																						
ソフトウェア	33,841																						
その他	1,010																						
計	227,007																						

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。	7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。																												
<table> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td>5,265千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う営業権償却</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>包装資材除却損</td> <td>4,141</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>2,356</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,013</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>23,465</u></td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	5,265千円	原状回復費用	2,950	店舗閉鎖に伴う営業権償却	5,500	包装資材除却損	4,141	関係会社株式売却損	2,356	貸倒引当金繰入	237	その他	3,013	<u>計</u>	<u>23,465</u>	<table> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td>9,075千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>6,478</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>79,137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>62,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,199</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>164,638</u></td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	9,075千円	貸倒損失	6,478	損害賠償金	79,137	貸倒引当金繰入	62,747	その他	7,199	<u>計</u>	<u>164,638</u>
賃貸借解約違約金	5,265千円																												
原状回復費用	2,950																												
店舗閉鎖に伴う営業権償却	5,500																												
包装資材除却損	4,141																												
関係会社株式売却損	2,356																												
貸倒引当金繰入	237																												
その他	3,013																												
<u>計</u>	<u>23,465</u>																												
賃貸借解約違約金	9,075千円																												
貸倒損失	6,478																												
損害賠償金	79,137																												
貸倒引当金繰入	62,747																												
その他	7,199																												
<u>計</u>	<u>164,638</u>																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,475,041</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,475,041</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,475,041	現金及び現金同等物	3,475,041	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,031,423</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,031,423</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,031,423	現金及び現金同等物	3,031,423																								
現金及び預金勘定	3,475,041																																
現金及び現金同等物	3,475,041																																
現金及び預金勘定	3,031,423																																
現金及び現金同等物	3,031,423																																
<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)みどり屋他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,913</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">185,886</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,449</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164,295</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">441,530</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">337,436</td> </tr> <tr> <td>差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">104,093</td> </tr> </table>	流動資産	483,476	固定資産	90,913	連結調整勘定	185,886	流動負債	154,449	固定負債	164,295	株式・出資金の取得価額	441,530	取得した会社の現金及び現金同等物	337,436	差引取得による支出	104,093	<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)ユウキ他8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,011</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,558</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,832</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,574</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,367</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,976</td> </tr> <tr> <td>差引取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,608</td> </tr> </table>	流動資産	37,011	固定資産	17,558	連結調整勘定	5,205	流動負債	28,832	固定負債	23,574	株式・出資金の取得価額	7,367	取得した会社の現金及び現金同等物	11,976	差引取得による収入	4,608
流動資産	483,476																																
固定資産	90,913																																
連結調整勘定	185,886																																
流動負債	154,449																																
固定負債	164,295																																
株式・出資金の取得価額	441,530																																
取得した会社の現金及び現金同等物	337,436																																
差引取得による支出	104,093																																
流動資産	37,011																																
固定資産	17,558																																
連結調整勘定	5,205																																
流動負債	28,832																																
固定負債	23,574																																
株式・出資金の取得価額	7,367																																
取得した会社の現金及び現金同等物	11,976																																
差引取得による収入	4,608																																
<p>(3) 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)サカエ他4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,315</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,799</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">55,115</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,442</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,656</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">54,099</td> </tr> </table>	流動資産	38,315	固定資産	16,799	資産合計	55,115	流動負債	2,442	固定負債	51,656	負債合計	54,099	<p>(3) 当連結会計年度に出資金の売却等により連結子会社でなくなった(有)カナヤマ他4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">273,535</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,491</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">418,026</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">190,696</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">249,149</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">439,846</td> </tr> </table>	流動資産	273,535	固定資産	144,491	資産合計	418,026	流動負債	190,696	固定負債	249,149	負債合計	439,846								
流動資産	38,315																																
固定資産	16,799																																
資産合計	55,115																																
流動負債	2,442																																
固定負債	51,656																																
負債合計	54,099																																
流動資産	273,535																																
固定資産	144,491																																
資産合計	418,026																																
流動負債	190,696																																
固定負債	249,149																																
負債合計	439,846																																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	586,808	291,952	294,856	機械装置及び運搬具	595,859	377,753	218,105
器具備品	2,680,496	1,484,409	1,196,086	器具備品	2,505,817	1,908,042	597,774
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,494,483	749,105	745,378	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,149,513	811,747	337,765
合計	4,761,788	2,525,467	2,236,320	合計	4,251,190	3,097,544	1,153,646
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			989,422千円	1年内			765,460千円
1年超			1,385,933	1年超			473,025
合計			2,375,355	合計			1,238,486
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			967,294千円	支払リース料			1,020,970千円
減価償却費相当額			909,312	減価償却費相当額			930,939
支払利息相当額			58,285	支払利息相当額			46,392
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			728千円	1年内			467千円
1年超			-	1年超			-
合計			728	合計			467

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	60,127	127,834	67,707	177,358	343,690	166,331
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	60,127	127,834	67,707	177,358	343,690	166,331
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	120,146	76,714	43,431	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	120,146	76,714	43,431	-	-	-
合計		180,273	204,549	24,275	177,358	343,690	166,331

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,300	15,628	-	8,250	5,319	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)	当連結会計年度(平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	190,006	190,006

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、連結子会社大黒屋食品㈱及び持分法適用関連会社㈱キリン堂薬局は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	715,815	737,790
(2)年金資産(千円)	443,274	531,144
(3)未積立退職給付債務(千円)	272,541	206,645
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	105,236	172,230
(5)退職給付引当金(千円)	377,777	378,876

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	113,331	102,983
(2)利息費用(千円)	13,329	14,168
(3)期待運用収益(減算)(千円)	7,669	8,774
(4)数理計算上の差異損益処理額(千円)	7,745	11,362
退職給付費用(千円)	111,246	97,015

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
442,751千円	445,160千円
子会社への投資	子会社への投資
211,516	607,668
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
150,918	1,189
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
151,743	153,373
固定資産除却損否認	固定資産除却損否認
81,240	36,378
賞与引当金否認	賞与引当金否認
52,748	46,628
長期前払費用償却額否認	長期前払費用償却額否認
53,851	36,140
その他	その他
69,382	140,002
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修 正
247,362	222,124
その他有価証券評価差額に対す る税効果	
14,435千円	
合計	合計
981,224	1,244,417
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額に対す る税効果	その他有価証券評価差額に対す る税効果
24,885千円	68,653千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
956,339	1,175,763
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	40.4%
住民税均等割等	住民税均等割等
4.4%	5.8%
連結調整勘定償却額	過年度法人税等
4.3%	1.5%
税効果を計上していない子会社の 欠損金等	連結調整勘定償却額
4.3%	4.0%
営業権償却額	税効果を計上していない子会社の 欠損金等
0.9%	3.9%
子会社清算による法人税等の減少	子会社清算による法人税等の減少
16.3%	17.4%
子会社への投資	その他
5.6%	0.2%
スケジュールリング不能一時差異	税効果会計適用後の法人税等の負 担率
5.1%	38.4%
その他	
1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	
28.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	0.44%	-	-	建物の賃借料	2,737	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	3,500	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	0.72%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。  
 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。  
 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。  
 4 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.44%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	(被所有) 直接0.73%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)キリン堂薬局	安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接29.0% (被所有) 直接0.02%	-	資金援助	貸付金	295,904	短期貸付金 長期貸付金	90,756 188,084

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。  
 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。  
 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。  
 4 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 5 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,065円38銭	1株当たり純資産額	1,155円48銭
1株当たり当期純利益	140円61銭	1株当たり当期純利益	102円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,273,058	925,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,800	739
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,800)	(739)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,270,258	924,960
期中平均株式数(株)	9,033,955	9,032,586

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年5月8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>この結果、平成18年5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額</p> <p>1株につき 1,218.75円</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <p>1株につき 610円</p> <p>(5) 払込期日</p> <p>平成18年5月23日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ボブラ	第1回物上担保附社債	平成10年 4月27日	500,000 (500,000)	-	2.5	-	平成17年 4月27日
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	112,000	112,000	1.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	552,000	440,000	1.35	平成23年2月28日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	664,000	552,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,000	112,000	112,000	104,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	2					
1.現金及び預金			2,299,727			2,521,718
2.売掛金			-			98,802
3.加盟店貸勘定	1		509,825			456,851
4.商品			640,739			840,519
5.製品			17,368			17,706
6.原材料			34,361			40,820
7.貯蔵品			1,320			1,358
8.前渡金			11,309			366
9.前払費用			367,898			364,562
10.短期貸付金			275,449			255,133
11.未収入金			953,986			924,111
12.繰延税金資産			399,471			658,006
13.未収法人税等			155,115			-
14.その他			31,277			177,292
15.貸倒引当金			1,836			2,900
流動資産合計			5,696,013	22.3		6,354,351
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1.建物	3	5,158,498			5,718,316	
減価償却累計額		2,198,243	2,960,254		2,448,752	3,269,564
2.構築物	3	980,965			1,250,806	
減価償却累計額		559,869	421,095		654,447	596,358
3.機械及び装置		357,115			354,429	
減価償却累計額		315,819	41,295		320,688	33,740
4.車両運搬具		24,303			22,108	
減価償却累計額		18,282	6,021		18,132	3,976

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
5. 器具備品	3	1,847,485			2,235,415		
減価償却累計額		1,361,490	485,994		1,575,664	659,751	
6. 土地			2,857,055			3,409,433	
7. 建設仮勘定			15,365			16,756	
自社有形固定資産合計			6,787,082	26.6		7,989,581	31.4
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物			3,481,153			3,288,533	
減価償却累計額			1,435,949	2,045,204		1,412,120	1,876,413
2. 構築物			851,504			850,358	
減価償却累計額			405,880	445,624		433,212	417,145
3. 器具備品		2,310,070			2,329,282		
減価償却累計額		1,796,967	513,103		1,675,153	654,129	
4. 土地			541,703			335,125	
貸与有形固定資産合計			3,545,635	13.9		3,282,813	12.9
有形固定資産合計			10,332,718	40.5		11,272,394	44.3
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			15,731			9,794	
(2) 借地権			48,310			69,890	
(3) ソフトウェア			295			174,345	
(4) 電話加入権			48,832			50,391	
(5) 水道施設利用権			14,248			15,173	
無形固定資産合計			127,416	0.5		319,595	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券	3	296,900		366,633	
(2) 関係会社株式		1,151,421		194,816	
(3) 出資金		32		32	
(4) 関係会社出資金		35,979		19,425	
(5) 長期貸付金		803,416		708,211	
(6) 関係会社長期貸付金		2,148,360		1,598,935	
(7) 長期前払費用		38,662		46,374	
(8) 繰延税金資産		675,650		650,647	
(9) 敷金・保証金		5,255,024		4,876,054	
(10) その他		145,555		189,875	
(11) 貸倒引当金		1,166,434		1,164,245	
投資その他の資産合計		9,384,568	36.7	7,486,758	29.4
固定資産合計		19,844,704	77.7	19,078,748	75.0
資産合計		25,540,718	100.0	25,433,099	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形		265,609		245,205	
2. 買掛金	2,3	3,082,896		3,161,845	
3. 加盟店買掛金	2, 3,4	2,808,052		2,338,365	
4. 加盟店借勘定	1	87,957		89,114	
5. 一年内返済予定長期借入金	3	112,000		112,000	
6. 一年内償還予定社債	3	500,000		-	
7. 未払金		922,982		1,369,110	
8. 未払法人税等		-		587,101	
9. 未払消費税等		121,307		35,337	
10. 未払費用		145,977		166,648	
11. 預り金		1,756,958		1,839,968	
12. 前受収益		358,963		315,105	
13. 賞与引当金		125,343		114,136	
14. 設備支払手形		73,162		52,689	
15. その他		15,493		7,528	
流動負債合計		10,376,703	40.6	10,434,157	41.0
固定負債	2				
1. 長期借入金	3	552,000		440,000	
2. 退職給付引当金		336,825		350,958	
3. 役員退職慰労引当金		373,560		-	
4. 長期預り金	5	165,422		119,647	
5. 預り保証金	2,5	2,773,756		2,748,826	
6. 預り敷金	5	852,779		795,768	
固定負債合計		5,054,342	19.8	4,455,200	17.5
負債合計		15,431,046	60.4	14,889,358	58.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	6		1,800,137	7.0	1,800,137	7.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,040,414			2,040,414	
資本剰余金合計			2,040,414	8.0	2,040,414	8.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		77,800			77,800	
2. 任意積立金						
別途積立金		3,941,300			3,941,300	
3. 当期末処分利益		2,279,577			2,673,622	
利益剰余金合計			6,298,677	24.7	6,692,722	26.3
その他有価証券評価差額 金			21,296	0.1	20,264	0.1
自己株式	7		8,260	0.0	9,798	0.0
資本合計			10,109,672	39.6	10,543,740	41.5
負債・資本合計			25,540,718	100.0	25,433,099	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1	(48,705,857)	48,705,857	(100.0) 86.1	(49,925,204)	49,925,204	(100.0) 87.2
営業収入							
1. 加盟店からの収入	2	5,493,718			4,945,423		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 106,527,463千円 当事業年度 95,799,725千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 125,475,096千円 当事業年度 117,992,641千円)							
2. その他の営業収入	3	2,348,063	7,841,782	13.9	2,367,098	7,312,522	12.8
営業総収入			56,547,639	100.0		57,237,726	100.0
売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		568,529			658,107		
2. 当期製品製造原価		6,253,220			5,956,336		
3. 当期商品仕入高	4	33,973,697			35,128,530		
合計		40,795,446			41,742,974		
4. 商品及び製品期末たな卸高		658,107			858,226		
売上原価	1	(40,137,340)	40,137,340	(82.4) 71.0	(40,884,748)	40,884,748	(81.9) 71.4
売上総利益	1	(8,568,517)		(17.6)	(9,040,456)		(18.1)
営業総利益			16,410,299	29.0		16,352,978	28.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,968,077			1,879,970		
2. 広告宣伝費		56,521			28,225		
3. 販売促進費		601,557			611,967		
4. 役員報酬		142,856			142,635		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
5. 従業員給与・賞与		4,247,709		4,530,328		
6. 賞与引当金繰入額		120,302		108,782		
7. 法定福利費・厚生費		430,658		444,066		
8. 水道光熱費		487,144		546,690		
9. 消耗品費		122,762		174,473		
10. 租税公課		156,088		198,230		
11. 減価償却費		1,084,738		1,053,167		
12. 不動産賃借料		1,416,587		1,552,604		
13. リース料		842,029		930,541		
14. 業務委託料		389,103		609,960		
15. その他		1,228,101	13,294,239	1,341,148	14,152,793	24.7
営業利益			3,116,060		2,200,184	3.9
営業外収益	4					
1. 受取利息	4	63,018		44,175		
2. 受取配当金		4,114		4,161		
3. 受取手数料		113,588		20,212		
4. 雑収入		46,224	226,946	47,339	115,888	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		29,626		30,529		
2. 社債利息		12,465		2,003		
3. 貸倒引当金繰入額		233,374		170,901		
4. 雑損失		32,235	307,702	17,049	220,484	0.4
経常利益			3,035,304		2,095,589	3.7
特別利益						
1. 前期損益修正益	5	-		4,800		
2. 固定資産売却益	6	5,820		5,723		
3. 関係会社出資金売却益		19,228		9,310		
4. 店舗営業権売却益		36,952		21,200		
5. 貸倒引当金戻入益		14,196		-		
6. 補償金・違約金		49,952		38,156		
7. 関係会社清算益		61,550		38,048		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
8. 役員退職慰労引当金 戻入益		-			373,560		
9. 開発負担金収入		-	187,700	0.3	478,444	969,242	1.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	50,627			121,191		
2. 固定資産除却損	8	425,058			191,174		
3. 店舗閉店損失		494,634			280,420		
4. 関係会社株式出資金評 価損		28,477			8,975		
5. 関係会社清算損		436,973			759,757		
6. 貸倒引当金繰入額		162,060			409,628		
7. その他	9	108,470	1,706,301	3.0	109,776	1,880,925	3.3
税引前当期純利益			1,516,702	2.7		1,183,906	2.1
法人税、住民税及び事 業税		482,954			834,769		
法人税等調整額		8,714	491,669	0.9	261,703	573,065	1.0
当期純利益			1,025,033	1.8		610,841	1.1
前期繰越利益			1,362,949			2,171,177	
中間配当額			108,405			108,395	
当期末処分利益			2,279,577			2,673,622	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	4,379,707	70.0	4,270,862	71.7
労務費		1,131,795	18.1	1,132,716	19.0
経費		741,717	11.9	552,757	9.3
当期製品製造原価		6,253,220	100.0	5,956,336	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料(千円)	45,341	賃借料(千円)	35,960
水道光熱費(千円)	151,924	水道光熱費(千円)	158,565
減価償却費(千円)	81,868	減価償却費(千円)	70,692
消耗品費(千円)	227,871	消耗品費(千円)	55,603
リース料(千円)	121,037	リース料(千円)	112,372

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,279,577		2,673,622
利益処分額					
配当金		108,399	108,399	108,388	108,388
次期繰越利益			2,171,177		2,565,234

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（直営店） 売価還元法による原価法  (2) 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法  (3) 製品 月次総平均法による原価法  (4) 原材料 月次総平均法による原価法  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品（直営店） 同左  (2) 商品（商品センター） 同左  (3) 製品 同左  (4) 原材料 同左  (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生していません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は373,560千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(収納手数料収入の会計処理)</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当事業年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における関係会社出資金売却益の金額は、855千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																						
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">552,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">204,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">158,502</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,200,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">106,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,522,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,829,497</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品(株)の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,000</td> </tr> </table> <p>4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株 発行済株式の総数 (普通株式) 9,040,018株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,695株であります。</p> <p>8.</p>	その他の資産	552,923千円	買掛金及び加盟店買掛金	96,627	預り保証金	204,670	その他の負債	158,502	建物	1,200,837千円	構築物	106,251	土地	2,522,407	計	3,829,497	加盟店買掛金	20,000千円	一年内返済予定長期借入金	112,000	一年内償還予定社債	500,000	長期借入金	552,000	計	1,184,000	<p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">227,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">153,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">157,969</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">76,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,501</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品(株)の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,083</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株 発行済株式の総数 (普通株式) 9,040,018株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,682株であります。</p> <p>8. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高12,058千円) リース契約債務(期末残高24,712千円)</p>	その他の資産	227,664千円	買掛金及び加盟店買掛金	113,278	預り保証金	153,030	その他の負債	157,969	建物	637,829千円	構築物	76,411	土地	1,035,791	投資有価証券	2,470	計	1,752,501	買掛金	83千円	加盟店買掛金	20,000	一年内返済予定長期借入金	112,000	長期借入金	440,000	計	572,083
その他の資産	552,923千円																																																						
買掛金及び加盟店買掛金	96,627																																																						
預り保証金	204,670																																																						
その他の負債	158,502																																																						
建物	1,200,837千円																																																						
構築物	106,251																																																						
土地	2,522,407																																																						
計	3,829,497																																																						
加盟店買掛金	20,000千円																																																						
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																						
一年内償還予定社債	500,000																																																						
長期借入金	552,000																																																						
計	1,184,000																																																						
その他の資産	227,664千円																																																						
買掛金及び加盟店買掛金	113,278																																																						
預り保証金	153,030																																																						
その他の負債	157,969																																																						
建物	637,829千円																																																						
構築物	76,411																																																						
土地	1,035,791																																																						
投資有価証券	2,470																																																						
計	1,752,501																																																						
買掛金	83千円																																																						
加盟店買掛金	20,000																																																						
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																						
長期借入金	440,000																																																						
計	572,083																																																						

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
9 .	9 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,264千円であります。

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 3,294,497千円	ロイヤルティー収入 2,953,851千円
設備等賃貸収入 2,140,620	設備等賃貸収入 1,942,571
加盟金収入 58,600	加盟金収入 49,000
計 5,493,718	計 4,945,423
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 1,168,113千円	事務代行収入 1,047,177千円
その他 1,179,950	その他 1,319,921
計 2,348,063	計 2,367,098
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 838,896千円	商品仕入高 775,654千円
受取利息 41,582	受取利息 28,386
その他の営業外収益 17,220	その他の営業外収益 9,910
5.	5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
	過年度敷金修正 4,800千円
	計 4,800
6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 838千円	建物 3,166千円
構築物 8	構築物 185
車両運搬具 531	器具備品 1,604
器具備品 4,328	その他 767
その他 113	計 5,723
計 5,820	
7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 37,165千円	土地 114,446千円
構築物 8,481	建物 4,129
器具備品 4,978	構築物 648
その他 1	器具備品 1,862
計 50,627	その他 104
	計 121,191

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																				
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">313,304千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,074</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,058</td> </tr> </table> <p>9. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金・補償金</td> <td style="text-align: right;">103,800</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,470</td> </tr> </table>	建物	313,304千円	構築物	41,074	器具備品	70,476	その他	203	計	425,058	違約金・補償金	103,800	関係会社株式出資金売却損	3,720	その他	950	計	108,470	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,509千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,174</td> </tr> </table> <p>9. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">79,137</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,776</td> </tr> </table>	建物	153,509千円	構築物	24,050	器具備品	13,234	その他	379	計	191,174	損害賠償金	79,137	関係会社未収入金貸倒損失	26,193	その他	4,446	計	109,776
建物	313,304千円																																				
構築物	41,074																																				
器具備品	70,476																																				
その他	203																																				
計	425,058																																				
違約金・補償金	103,800																																				
関係会社株式出資金売却損	3,720																																				
その他	950																																				
計	108,470																																				
建物	153,509千円																																				
構築物	24,050																																				
器具備品	13,234																																				
その他	379																																				
計	191,174																																				
損害賠償金	79,137																																				
関係会社未収入金貸倒損失	26,193																																				
その他	4,446																																				
計	109,776																																				

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	586,808	291,952	294,856	機械及び装置	595,859	377,753	218,105
器具備品	2,085,460	1,220,833	864,626	器具備品	2,497,665	1,904,375	593,289
ソフトウェア	1,149,923	607,133	542,789	ソフトウェア	1,139,203	808,998	330,205
合計	3,822,192	2,119,919	1,702,272	合計	4,232,728	3,091,128	1,141,600
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			831,045千円	1年内			761,771千円
1年超			985,006	1年超			464,447
合計			1,816,051	合計			1,226,218
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			886,631千円	支払リース料			951,621千円
減価償却費相当額			836,803	減価償却費相当額			868,284
支払利息相当額			48,961	支払利息相当額			39,032
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			728千円	1年内			467千円
1年超			-	1年超			-
合計			728	合計			467

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)及び当事業年度(平成18年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">442,751千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">136,077</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">53,851</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,638</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">37,383</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">80,758</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">90,895</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">14,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,122</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に処理されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>スケジュールリング不能一時差異</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない関係会社株式出資金評価損</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円	役員退職慰労引当金否認	150,918	退職給付引当金否認	136,077	長期前払費用償却額否認	53,851	賞与引当金否認	50,638	固定資産除却損否認	37,383	店舗閉店損失否認	80,758	関係会社株式出資金評価損否認	90,895	その他有価証券評価差額に対する税効果	14,435	その他	17,412	合計	1,075,122	法定実効税率	41.0%	住民税均等割額	4.6%	交際費等永久に損金に処理されない項目	0.7%	スケジュールリング不能一時差異	6.0%	損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	7.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,160千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">325,287</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">165,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">141,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,110</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,346</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,378</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">36,140</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">26,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,581</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,390</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">13,736千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,654</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円	関係会社株式出資金評価損否認	325,287	貸倒損失否認	165,989	退職給付引当金否認	141,787	賞与引当金否認	46,110	未払事業税否認	45,346	固定資産除却損否認	36,378	長期前払費用償却額否認	36,140	店舗閉店損失否認	26,607	その他	53,581	合計	1,322,390	その他有価証券評価額に対する税効果	13,736千円	繰延税金資産の純額	1,308,654	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	6.8%	過年度法人税等	1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%
貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	150,918																																																																								
退職給付引当金否認	136,077																																																																								
長期前払費用償却額否認	53,851																																																																								
賞与引当金否認	50,638																																																																								
固定資産除却損否認	37,383																																																																								
店舗閉店損失否認	80,758																																																																								
関係会社株式出資金評価損否認	90,895																																																																								
その他有価証券評価差額に対する税効果	14,435																																																																								
その他	17,412																																																																								
合計	1,075,122																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
住民税均等割額	4.6%																																																																								
交際費等永久に損金に処理されない項目	0.7%																																																																								
スケジュールリング不能一時差異	6.0%																																																																								
損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	7.1%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円																																																																								
関係会社株式出資金評価損否認	325,287																																																																								
貸倒損失否認	165,989																																																																								
退職給付引当金否認	141,787																																																																								
賞与引当金否認	46,110																																																																								
未払事業税否認	45,346																																																																								
固定資産除却損否認	36,378																																																																								
長期前払費用償却額否認	36,140																																																																								
店舗閉店損失否認	26,607																																																																								
その他	53,581																																																																								
合計	1,322,390																																																																								
その他有価証券評価額に対する税効果	13,736千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,308,654																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
住民税均等割額	6.8%																																																																								
過年度法人税等	1.9%																																																																								
その他	0.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																								

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,119円15銭	1,167円33銭
1株当たり当期純利益	113円46銭	67円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,025,033	610,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,033	610,841
期中平均株式数(株)	9,033,955	9,032,905

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度	当事業年度
	<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年5月8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>この結果、平成18年5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額</p> <p>1株につき 1,218.75円</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <p>1株につき 610円</p> <p>(5) 払込期日</p> <p>平成18年5月23日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)もみじホールディングス (優先株式)	100	100,000
		(株)もみじホールディングス	337	136,148
		(株)イーネット	1,800	90,000
		(株)広島銀行	50,000	35,300
		大正製薬(株)	1,000	2,470
		(株)スリーエフ	1,100	1,166
		(株)あじかん	1,000	1,001
		(株)研創	1,000	337
		(株)モンテカルロ	1,000	211
			計	

【有形固定資産等明細表】

(a) 自社有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,158,498	1,029,984	470,166	5,718,316	2,448,752	314,989	3,269,564
構築物	980,965	331,224	61,384	1,250,806	654,447	89,221	596,358
機械及び装置	357,115	560	3,246	354,429	320,688	7,931	33,740
車両運搬具	24,303	-	2,195	22,108	18,132	1,845	3,976
器具備品	1,847,485	697,735	309,805	2,235,415	1,575,664	220,804	659,751
土地	2,857,055	552,912	534	3,409,433	-	-	3,409,433
建設仮勘定	15,365	962,191	960,800	16,756	-	-	16,756
有形固定資産計	11,240,788	3,574,609	1,808,132	13,007,266	5,017,685	634,792	7,989,581
無形固定資産							
営業権	32,904	-	4,296	28,608	18,813	5,936	9,794
借地権	58,075	25,326	-	83,402	13,512	3,746	69,890
ソフトウェア	1,680	186,348	-	188,028	13,682	12,297	174,345
電話加入権	48,832	2,160	601	50,391	-	-	50,391
水道施設利用権	28,786	3,002	-	31,788	16,615	2,076	15,173
無形固定資産計	170,279	216,836	4,897	382,218	62,623	24,057	319,595
長期前払費用	77,790	30,910	37,243	71,456	25,082	15,712	46,374
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店(こころ中央店他)の建設	508,646千円
	貸与から自社への振替	406,214
構築物	新店(こころ中央店他)の建設	176,741
	貸与から自社への振替	99,804
器具備品	新店(こころ中央店他)の取得	232,408
	貸与から自社への振替	310,905
	電子マネー機器の導入	67,876
土地	新店(こころ中央店他)の取得	436,847
	貸与から自社への振替	116,065
ソフトウェア	電子マネー機器導入のためのシステム開発	173,000

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	455,548千円
器具備品	閉店に伴う除却・売却	288,884

2. 建設仮勘定の当期増加額は、主に建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

## (b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,481,153	318,011	510,632	3,288,533	1,412,120	206,737	1,876,413
構築物	851,504	115,251	116,397	850,358	433,212	75,564	417,145
器具備品	2,310,070	421,622	402,410	2,329,282	1,675,153	206,766	654,129
土地	541,703	66,960	273,538	335,125	-	-	335,125
有形固定資産計	7,184,432	921,845	1,302,979	6,803,299	3,520,486	489,068	3,282,813

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 新店(久地中央店他)の建設 213,522千円

器具備品 電子マネー機器の導入 237,567

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物 貸与から自社への振替 406,214千円

器具備品 貸与から自社への振替 310,905

土地 閉店に伴う売却 157,473

貸与から自社への振替 116,065

## 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,800,137	-	-	1,800,137
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(9,040,018)	( - )	( - )	(9,040,018)
	普通株式（千円）	1,800,137	-	-	1,800,137
	計（株）	(9,040,018)	( - )	( - )	(9,040,018)
	計（千円）	1,800,137	-	-	1,800,137
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,040,414	-	-	2,040,414
	計（千円）	2,040,414	-	-	2,040,414
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	77,800	-	-	77,800
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	3,941,300	-	-	3,941,300
	計（千円）	4,019,100	-	-	4,019,100

（注）当期末における自己株式数は、7,682株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,168,270	633,584	582,719	51,990	1,167,145
賞与引当金	125,343	114,136	125,343	-	114,136
役員退職慰労引当金	373,560	-	-	373,560	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入額47,228千円と回収による戻入額4,761千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は役員退職慰労金制度を廃止し、全役員が受給権を放棄したことによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	235,398
預金の種類	
当座預金	5,587
普通預金	2,277,958
別段預金	2,773
小計	2,286,319
合計	2,521,718

## b. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

内容	金額(千円)
(株)京急ストア	39,267
アポロサービス(株)	22,974
(株)サクマ	2,231
(有)滝口食品	1,923
(有)タキコウサン	1,830
その他	30,574
合計	98,802

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{\frac{(B)}{120}}$
-	691,211	592,409	98,802	85.7	17

(注) 1. 売掛金は平成17年11月1日に(株)ヒロマルチェーンより商品供給事業を承継したため発生しております。

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c . 商品

内容	金額 (千円)
ファーストフード	16,346
加工食品	271,333
生鮮食品	27,455
非食品	370,675
サービス他	154,710
合計	840,519

## d . 製品

内容	金額 (千円)
ファーストフード	17,706
合計	17,706

## e . 原材料

内容	金額 (千円)
ファーストフード食材他	40,820
合計	40,820

## f . 貯蔵品

内容	金額 (千円)
看板在庫	1,047
クオカード他	310
合計	1,358

## g . 関係会社長期貸付金

内容	金額 (千円)
エフジーマイチャミー(株)	450,000
(株)ハイ・リテイル・システム	410,000
(株)キリン堂薬局	188,084
吉島酒販(有)	45,800
(有)拓海	36,264
その他	468,787
合計	1,598,935

h. 敷金・保証金

内容	金額(千円)
加盟店店舗	3,068,556
直営店店舗	1,530,983
工場・商品センター	63,186
事務所・寮 他	213,327
合計	4,876,054

流動負債

a. 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日食品容器(株)	101,548
(株)石田商店	55,535
吉田ゼロファン(株)	44,535
三洋スーパースタンド(株)	12,494
(株)コーヨー	10,549
その他	20,542
合計	245,205

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月	90,778
4月	90,034
5月	64,392
合計	245,205

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	816,982
(株)リョーショクリカー	411,099
大黒屋食品(株)	113,036
(株)タカキベーカリー	94,031
(株)あじかん	66,154
その他(パールライス広島(株)他 342社)	1,660,543
合計	3,161,845

## c . 加盟店買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食	547,236
山崎製パン(株)	195,190
日本たばこ産業(株)	193,445
(株)大阪屋	179,787
コカコーラナショナルセールス(株)	148,473
その他(関西たばこサービス(株)他 195社)	1,074,234
合計	2,338,365

## d . 未払金

相手先	金額 (千円)
三洋スーパースタンド(株)	187,035
富士通(株)	101,568
扇建設(株)	52,171
山陽ムサシノ(株)	46,355
(株)丸二運送	43,458
その他	938,522
合計	1,369,110

## e . 預り金

相手先	金額 (千円)
(株)NTTドコモ	358,227
S M B Cファイナンスサービス(株)	174,683
(株)電算システム	163,502
西日本電信電話(株)	112,035
中国電力(株)	83,926
その他	947,592
合計	1,839,968

## f . 設備支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山陽ムサシノ(株)	29,863
三洋スーパースタンド(株)	22,826
合計	52,689

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月	39,808
4月	12,881
合計	52,689

固定負債

a. 預り保証金

内容	金額(千円)
倉吉酒類販売株	17,200
(有)ミッション	14,600
(有)ウィング	13,900
(有)ジャストビジネス	12,700
株オフィス英	11,200
その他(有)三河屋酒店 他704件)	2,679,226
合計	2,748,826

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	平成18年2月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のQUOカードを、500株以上の株主様に対し1,500円分のQUOカードを、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のQUOカードを進呈します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日中国財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度（第31期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月25日中国財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月8日中国財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月8日中国財務局長に提出

事業年度（第31期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成18年5月8日中国財務局長に提出

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月10日中国財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (7) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月10日中国財務局長に提出

事業年度（第31期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月10日中国財務局長に提出

平成18年5月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月15日中国財務局長に提出

平成18年5月8日提出の有価証券届出書及び平成18年5月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月27日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月30日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月27日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 世良 敏昭 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月30日

株式会社ポプラ

代表取締役社長 目黒 俊治 殿

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。